

日本の太平洋の 島国への支援



1 太平洋の島国の特色、歴史、特徴

太平洋の島国とは

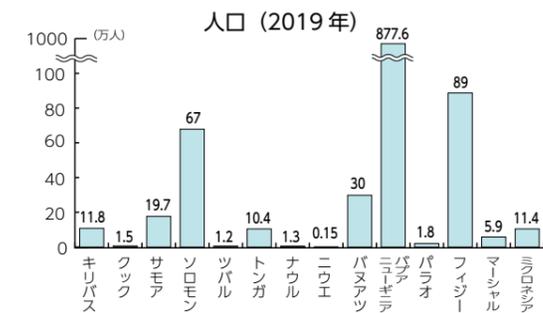
太平洋の島国とは太平洋の14の国（キリバス共和国、クック諸島、サモア独立国、ソロモン諸島、ツバル、トンガ王国、ナウル共和国、ニウエ、バヌアツ共和国、パプアニューギニア独立国、パラオ共和国、フィジー共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦）のことで、人口が900万人近くいるパプアニューギニアから、約1,500人のニウエまで多岐にわたります。

太平洋の島国の特徴

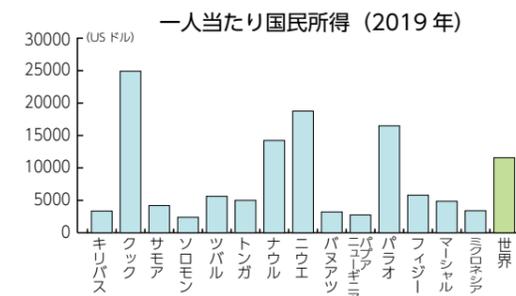
太平洋の島国は、「国土がせまく、ひとつの国の中にたくさんの島がバラバラに散らばっている」、「他の国と距離が離れていて、行き来がしづらい」、「サイクロン、津波や地震、温暖化といった災害・気候変動の影響を受けやすい」といった、経済成長を難しくする悩みをいくつも抱えています。

各国の人口をみると、パプアニューギニアは地域内で随一の人口（900万人弱）を誇りますが、世界的にみれば、98位（2019年、世界銀行）です。一人当たりの国民総所得（GNI）をみると、パラオやナウルなど1万ドルを超えている国がある一方、多くの国で5,000ドルを下回っています。また、自然災害のリスクが非常に高く、世界の自然災害に対するリスクを示す資料では、太平洋の島国は上位20位以内に6か国も含まれています。

一方で、排他的経済水域（漁業などを他国に邪魔されずに自由に行うことができる水域）をみると、例えばキリバスは、国土の面積は長崎県対馬市と同じくらいですが、排他的経済水域はその約4,000倍にもなるなど、海からの恩恵を期待できるという強みもあります。



（備考）1. 世界銀行資料、太平洋共同体資料（クック、ニウエ）より作成。
2. クック、ニウエは2020年。



（備考）1. 世界銀行資料、太平洋共同体資料（クック、ニウエ）より作成。
2. マーシャル、ミクロネシアは2018年。
3. クック、ニウエは一人当たりGDP。2020年。

●世界リスク・インデックス

1位	バヌアツ
2位	アンティグア・バーブーダ
3位	トンガ
4位	ソロモン
5位	ギニア
6位	パプアニューギニア
7位	ブルネイ
8位	グアテマラ
9位	フィリピン
10位	バングラディッシュ
11位	カーボベルデ
12位	フィジー
13位	コスタリカ
14位	ジブチ
15位	東ティモール
16位	ハイチ
17位	カンボジア
18位	エルサルバドル
19位	キリバス
20位	コモロ

（備考）World Risk Report 2019より作成。

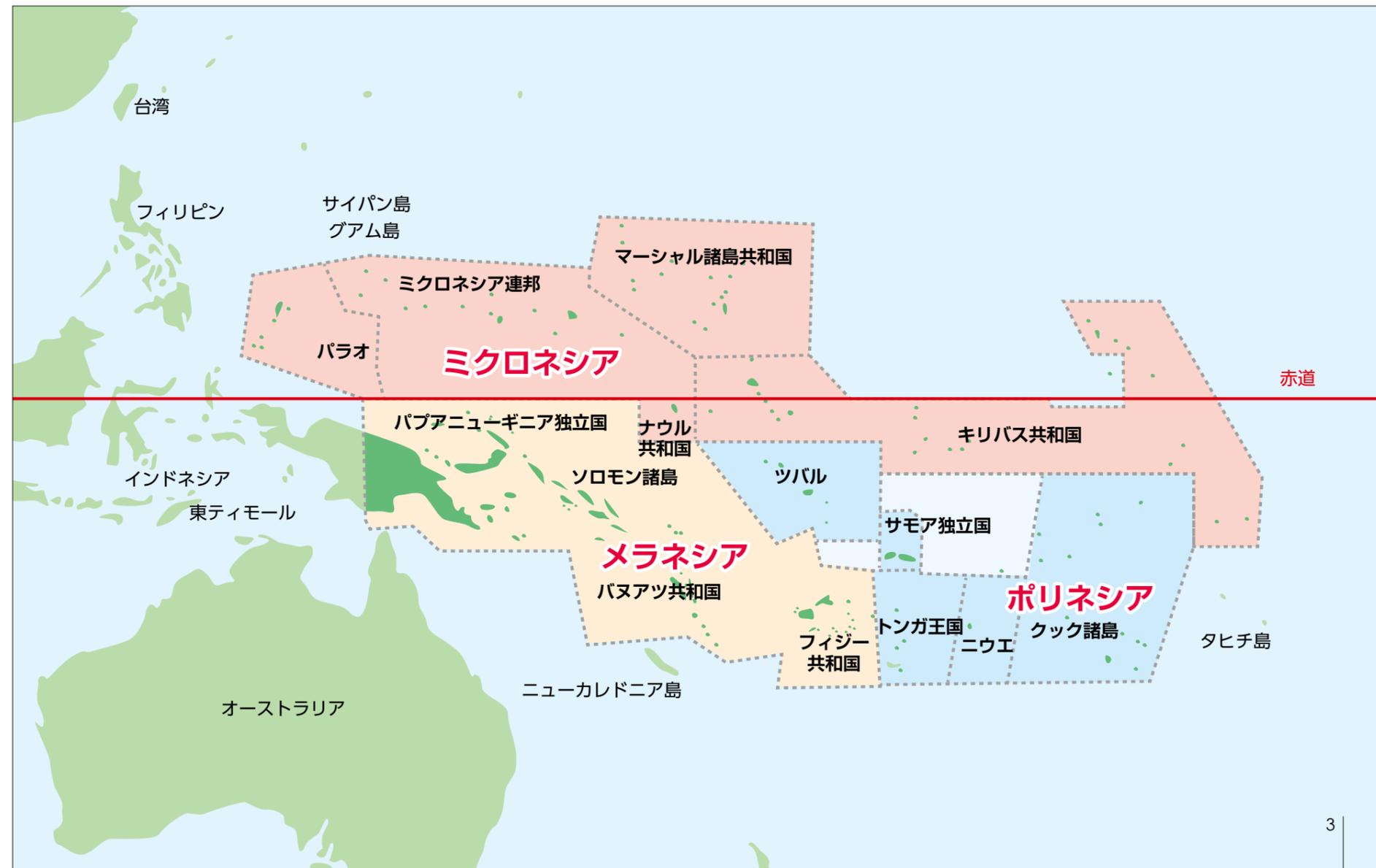
日本との関係

日本と太平洋の島国は太平洋を共有しているだけでなく、歴史も共有しています。明治期以降は、労働移民として多くの日本人が島々に渡りました。とりわけ日本の委任統治を経験したミクロネシア地域には、日本由来の物や日本語が今も残っており、「ヤキュウ」、「デンキ」など現地語化した日本語が現在でも使われています。

また、日本にとって、食料や資源の供給地でもあります。例えば、私たちが消費するかつお・まぐろの4割は太平洋の島国の排他的経済水域で獲れたものです。カツオは主に鰹節の原料となり、日本の食文化を支えています。

さらに、太平洋の島国の存在する海域は、日本にとって、重要な物資輸送ルートでもあります。

このような理由から、太平洋の島国との友好関係を更に強めることは大きな意義があり、日本は、太平洋の島国に寄り添いながら、その特有の困難・課題、各国の事情を踏まえた援助を行っています。



2 日本の太平洋の島国に対する支援の取組

保健医療

太平洋の島国は、人口当たりの医師や病床数などが世界平均に比べて少ないなど医療体制が非常に弱く、日本はこれまで、国の中核となる病院の建設や増設等の支援を行ってきました。医療体制が非常に弱いため、ひとたび感染者が発生すると感染が広がる恐れもあります。例えば、2019年末にサモアで麻疹が発生した際には、2020年1月時点で死者83人を含む5000人超（人口の約3%）が感染する事態となりました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、太平洋の島国は早い時期に国境封鎖に踏み切り、2021年1月現在、感染者は比較的少数にとどまっていますが、日本は、感染拡大防止のため、太平洋の島国に対して総額約40億円の保健・医療関連機材等の供与や、技術協力支援などを行っています。また、経済の回復を支援するため、パプアニューギニア、フィジー及びソロモン諸島に対して計425億円の財政支援借款（相手国政府への資金の貸し付け）の供与を決定しました。



ソロモン ギゾ病院

(交換公文 (E/N)※ 署名年：2009年、無償資金協力、19億円)

ギゾ病院はソロモン西部地域で最大の病院ですが、2007年4月のM8.1の地震で生じた津波で大きな被害を受けました。日本の支援で、同規模の地震や津波にも耐えられるように新築移転を行いました。



写真提供：株式会社日本設計



マーシャル 医療船

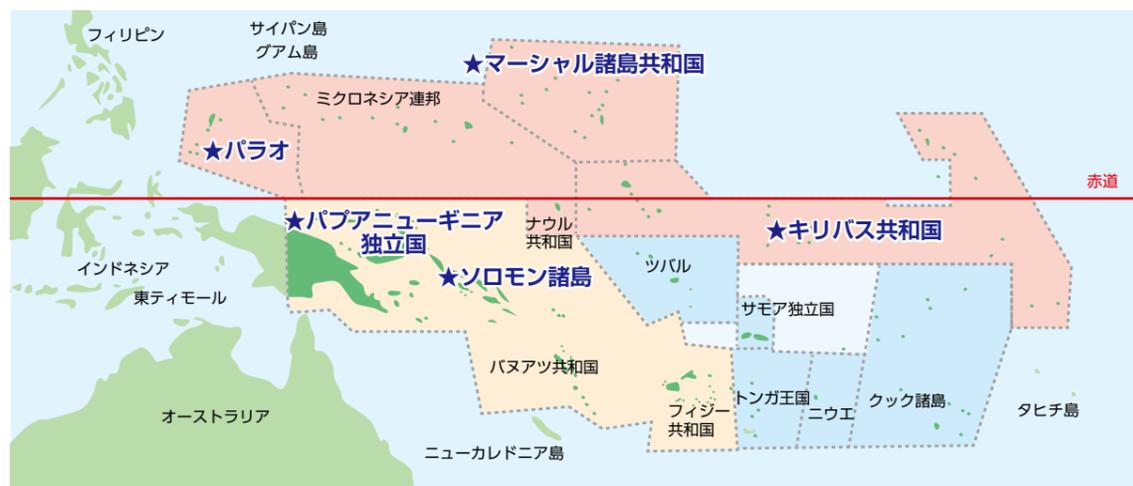
(E/N 署名年：2019年、無償資金協力、5.5億円)

マーシャルは29の環礁（環状に形成されるサンゴ礁）からなる国で、医者や看護師が常駐していない離島では、医療設備を備えた船が定期的に巡回して医療サービスを提供しています。国民の健康維持のためには年に2回以上各環礁を回ることが重要ですが、マーシャルは医療船を1隻しか持っていないため、年に1回の巡回がやっとでした。日本は医療船などを供与して、医療サービスの向上に貢献しています。



医療船の署名式 写真提供：在マーシャル日本国大使館

※交換公文 (E/N) とは、2つ以上の国家、国際機関との間で公式書簡を取りかわして、合意を達成する方式 (Exchange of Notes)



インフラ

道路や橋、港や空港、発電所などは経済成長のために不可欠な、生活や産業などを支える基盤です。日本は高い技術で太平洋の島国のインフラ整備を支援しています。太平洋の人々から感謝の意味を込めて、日本の名前がついたインフラもあります。



キリバス ニッポンコースウェイ

(E/N 署名年：2016 (1986・1985) 年、無償資金協力、38.05 (1.89・9.39) 億円)

首都のあるタラワ環礁で、国際港のあるベシオ島と、その先の北タラワへと連なる小さな島々からなる細長い地域を結ぶ唯一の海岸道路（コースウェイ）です。環礁に道路を作るのは大変難しく、日本の高い技術で建設されました。近年、老朽化に加え、気候変動の影響などによる高潮による浸食が進んでいたため、全面的に改修されました。



写真提供：JICA



パラオ 日本・パラオ友好の橋

(E/N 署名年：1999年、無償資金協力、31.02億円)

人口の大部分が住んでいるコロール島と、首都や国際空港のあるバベルダオブ島を結ぶ橋が1997年に突然崩壊したために、新しい橋梁（全長412m、主塔の高さは41m、幅10m）と取り付け道路の建設を日本が支援し、2002年1月に完成したものです。橋の完成の際、また建設10周年を迎えて、パラオでは記念切手が発行されるなど、二国間の友好の象徴的存在となっています。



写真提供：JICA



パプアニューギニア 電力へのアクセス

(E/N 署名年：2013年、有償資金協力、83.4億円)、
(E/N 署名年：2021年、無償資金協力、10億円)

大きな目標のために、いくつかの国が協力して支援を行うこともあります。

パプアニューギニアでは、電力へのアクセス比率が2018年時点で13%と大変低く、政府は2030年までに70%にすることを目標にしています。また、施設の老朽化や発電・送電容量などの低さにより、安定的な電力の供給も大きな課題です。日本はオーストラリア、ニュージーランド、アメリカとともにパプアニューギニアの電化支援を行っています。具体的には、日本企業も進出しているレイ地域に電力を供給するラム水力発電所（1970年代に日本の支援で建設）からの送電網において、既存の送電線を複線にして、1本の調子が悪くなくても別の送電線で電気を運べるようにすることで、地域の電力供給がより安定的になることを目指しています。



地方電力網拡張計画の署名式
写真提供：在パプアニューギニア日本国大使館

気候変動・防災

太平洋の島国では、気候変動・防災対策は地域共通の課題となっており、太陽光など再生可能エネルギーの導入を進めているものの、電力を安定的に供給するために、現状では火力発電が主力になっています。しかし、発電に使う燃料は輸入に頼っており国際市況の変動を受けやすいことに加え、温室効果ガスの発生源にもなっています。太平洋の島国は再生可能エネルギーの比率を上昇させる目標を立てており、日本もこの目標の達成に貢献する支援を行っています。

トンガ 可倒式風力発電システム

(E/N 署名年：2017年、無償資金協力、21億円)

首都のあるトンガタブ島に、台風被害の多い沖縄で培われた日本の技術を活用して、5つの倒すことのできる風車を備えた風力発電システムの整備を支援しました。サイクロンが来ると予測されている場合に、風車を予め倒しておけば強風による被害を避けることができます。実際、2020年4月にサイクロンハロルド（カテゴリー4：サイクロンの強さの大きい方から2番目）が襲来した際にも、事前に風車を倒すことで被害はゼロでした。



写真提供：JICA

サモア 太平洋気候変動センター

(E/N 署名年：2017年、無償資金協力、9.62億円)、
(討議議事録署名年 2018年、技術協力、3.5億円)

太平洋気候変動センターは、地域における気候変動に関する人材育成の拠点で、サモアに本部がある国際機関の太平洋地域環境計画事務局（SPREP）の協力のもとに運営されています。日本は施設の整備とともに研修運営管理能力の構築を目的とする技術協力を行うことにより、太平洋地域における人材育成を進めています。



写真提供：JICA

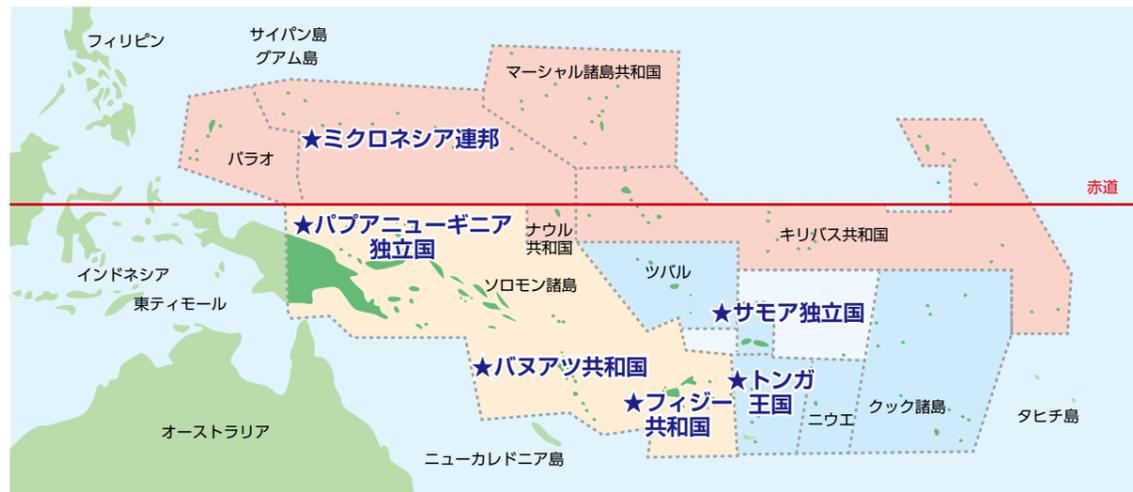
フィジー 広域防災システム

(E/N 署名年：2012年、無償資金協力、3.00億円)

フィジーでは気候変動などの影響で、サイクロンやそれに伴う洪水などの自然災害が年々大きな脅威となっています。日本は、気象観測機材や潮位計などの整備を支援して、気象災害や津波に関する情報や警報の早期発出を通じた災害被害の軽減に貢献しています。



写真提供：JICA



海洋

太平洋の島国は、国土は狭いものの、排他的経済水域は広大な国が多いです。海の恵みを存分に受けることができると考えられますが、一方で、広大な海域を管理するためには人員も機材も必要です。また、たくさんの島がバラバラに散らばっているため、ヒトやモノがつながりやすくなるように港などを整備することも重要です。

大洋州広域 違法・無報告・無規制（IUU）漁業の抑止

いわゆる IUU 漁業とは、自国または国際的に定められた漁業ルールを守らない漁業のことで、太平洋では、IUU 漁業によるマグロ類の漁獲高が年間約 700 億円とされています。700 億円といってもぴんとこないかもしれませんが、太平洋の島国から日本に輸入される魚は約 140 億円（2019年、財務省貿易統計）です。

2018年には太平洋の12か国、2019年には5か国の担当者が来日して、日本の対 IUU 漁業政策や対策を学びました。



IUU 漁業対策研修（水産庁取締船視察） 写真提供：JICA

バヌアツ ポートビラ港ラパタシ国際多目的埠頭

(E/N 署名年:2012年、有償資金協力、49.45億円 2015年、45.98億円)

ポートビラ港はバヌアツの国際貿易の拠点で、経済成長に伴う国際貨物の急増で取り扱い能力が限界に近づいているため、第2の国際埠頭を整備して、物流の改善に貢献するものです。



写真提供：在フィジー日本国大使館

人材育成・人材交流

日本は、技術や技能、知識を教えて、その国の自立と発展を助けます。いわば、人づくりは日本の ODA の根幹です。

パプアニューギニア 理数科教育の質の改善プロジェクト

初等3～6学年の算数と理科の教科書と教員用の指導書の開発を支援するもので、初等学校教員の約1.7万人、初等学校児童の約67.5万人（1年当たり）が開発された教科書・指導書を使うこととなります。



写真提供：JICA

Column

ミクロネシア 体育館の建設

(贈与契約 (G/C) 締結日：2013年、13.66百万円)

ポンペイ州にある高校に草の根・人間の安全保障無償資金協力を使って体育館の建設を支援しました。ポンペイ島は1年のうち300日以上も雨が降るため、体育の授業や休み時間、放課後に運動ができない事がしばしばありましたが、体育館ができたことによって生徒たちの活動の幅が広がりました。



写真提供：在ミクロネシア日本国大使館



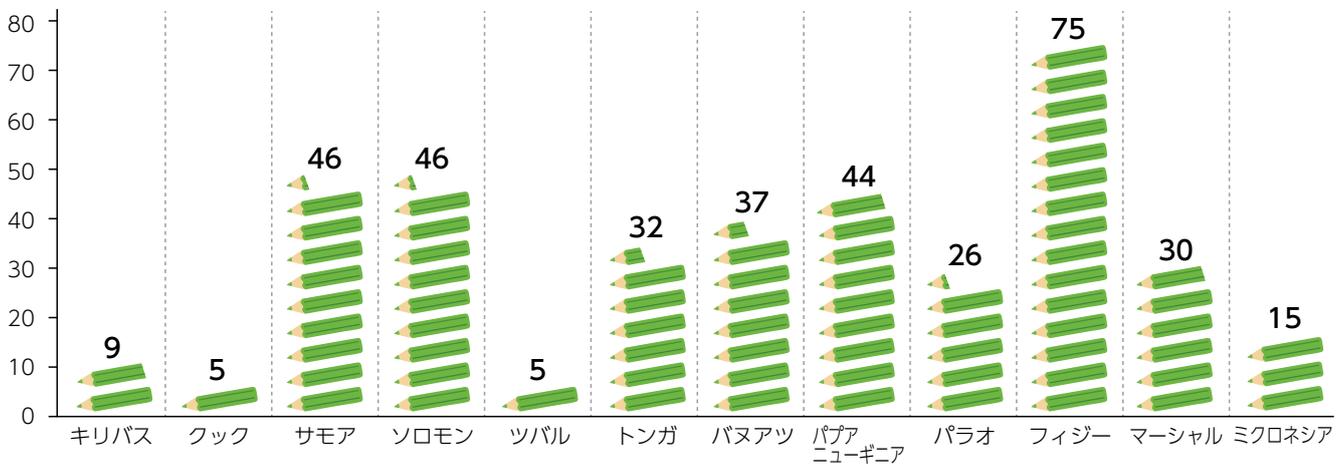
3 数字でみる日本の支援

日本の太平洋の島国への支援を数字で振り返ってみましょう。

●学校

日本は太平洋の島国の多くの学校に対して、草の根・人間の安全保障無償資金協力の支援を行っており、2010～2019年の10年間の総計で360件を超える実績があります。

国別支援実績（学校の件数）



（備考）学校は、職業訓練校、専門学校等を含む。

● JICA 海外協力隊

教育、保健、環境等さまざまな分野に JICA 海外協力隊員を太平洋の島国 10 か国に派遣しており、この地域での派遣実績は 10 年間の総計で 1,300 人強です。

● JICA 研修事業（課題別研修、国別研修等）

教育、保健、環境など多岐にわたる分野で研修員を受け入れており、太平洋の島国での受入実績は 10 年間の総計で 4,900 人強です。

● ODA 累積実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル、2019 年までの累計）

無償資金協力	2,463.22
円借款	1,013.72
技術協力	1,598.81
政府開発援助支出総額（ODA 計）	5,075.75

4 第9回太平洋・島サミット(PALM9)

日本は 1997 年以降、3 年に 1 回、日本が主催する太平洋・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting：PALM）を開催し、太平洋の島国の抱える様々な課題に対応するため支援を行っています。2021 年には第 9 回太平洋・島サミットが開催されます。